

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月13日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 7851 URL http://www.kc-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 康平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役営業開発部長兼 (氏名) 糸川 克秀 (TEL) 06(6222)7474
 最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,452	△6.3	△14	—	6	△86.8	△1	—
24年3月期第3四半期	2,618	6.6	23	—	50	—	29	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期第3四半期	△0.37		—					
24年3月期第3四半期	6.07		—					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,503	—	3,539	—	78.6	—
24年3月期	4,747	—	3,582	—	75.5	—

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 3,539百万円 24年3月期 3,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,210	△8.1	△32	—	△10	—	1	△98.9	0.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期3Q	5,160,000株	24年3月期	5,160,000株
25年3月期3Q	321,760株	24年3月期	321,760株
25年3月期3Q	4,838,240株	24年3月期3Q	4,838,516株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速した状態が続いていることを受け、非製造業に底堅さが見られるものの依然弱含みで推移しております。

ビジネスフォーム業界におきましては、経費削減のため電子化による帳票削減やダウンサイジングの進行などによる総需要量が減少したこと、及び企業間の競合による価格の低下と厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、営業部門におきましては、情報処理案件のアウトソーシングニーズの掘り起こしや、人脈を介した金融・流通・IT関連並びに既存取引先のグループ関連企業等への新規開拓、また中央官庁をはじめとした市町村・外郭団体等の既存取引先へのターゲットを絞った取引深耕活動を行うとともに、収益確保の為に採算が取れなくなった案件の価格改定を中心に収益の改善に努めました。

生産部門におきましては、生産効率の向上や付帯設備の導入による高速化や内製化の促進、資材の購入先及び運賃の見直しによるコストの低減並びにミス撲滅のための取り組みを中心に活動をいたしました。

しかしながら、取り巻く環境は予想以上に悪く、売上高は2,452百万円（前年同期は2,618百万円）、経常利益は6百万円（前年同期は50百万円）、四半期純損失は1百万円（前年同期は29百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ビジネスフォーム事業

景気の低迷による総需要量の減少及び価格競争の激化の影響はありましたものの、既存取引先への深耕活動等により売上高は、前年水準の1,681百万円（前年同期は1,685百万円）となりました。セグメント利益は189百万円（前年同期は129百万円）となりました。

② 情報処理事業

幅広く新規案件獲得に向け活動を行いました。金融関連の総需要量の減少並びに電子化の進行の影響により売上高は、前年同期と比べ162百万円減少し770百万円（前年同期は932百万円）となりました。セグメント利益につきましては、新規案件に対応するために費用を要したこともあり前年同期と比べ114百万円減少し、48百万円（前年同期は163百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間における流動資産は前事業年度末と比べ194百万円減少し、2,400百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が78百万円、「受取手形及び売掛金」が138百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は前事業年度末と比べ49百万円減少し、2,103百万円となりました。これは「有形固定資産」の取得増加が70百万円、「無形固定資産」の取得増加が13百万円、「投資その他の資産」に含まれる「保険積立金」の14百万円増加があったものの、「減価償却」及び「有形固定資産」の売却等により154百万円減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ159百万円減少し、733百万円となりました。これは主に「買掛金」が79百万円、「その他」に含まれる「未払金」が16百万円、「割賦未払金」が22百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は前事業年度末と比べ41百万円減少し、230百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる「リース債務」が26百万円、「長期割賦未払金」が10百万円、「役員退職慰労引当金」が6百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ43百万円減少し、3,539百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が50百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は3,210百万円、営業損失は32百万円、経常損失は10百万円、当期純利益は1百万円を見込んでおります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、平成25年2月13日の公表の当社「通期業績予想の修正に関するお知らせ（非連結）」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更が、当第3四半期累計期間の営業損失、経常利益及び税引前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,855,287	1,776,851
受取手形及び売掛金	648,516	509,666
商品及び製品	31,022	40,425
仕掛品	3,996	9,513
原材料及び貯蔵品	27,385	28,726
その他	29,330	35,513
貸倒引当金	△137	△265
流動資産合計	2,595,401	2,400,431
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	451,887	423,132
土地	533,457	523,057
その他(純額)	474,419	453,687
有形固定資産合計	1,459,764	1,399,877
無形固定資産		
投資その他の資産	103,901	93,872
固定資産合計	588,858	609,763
資産合計	2,152,524	2,103,513
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,978	129,079
短期借入金	406,640	406,640
未払法人税等	13,121	8,288
賞与引当金	44,329	22,480
その他	220,092	166,943
流動負債合計	893,162	733,431
固定負債		
長期借入金	6,720	1,740
退職給付引当金	37,861	40,108
役員退職慰労引当金	30,046	23,994
その他	197,137	164,678
固定負債合計	271,764	230,521
負債合計	1,164,926	963,953

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	1,260,051	1,209,893
自己株式	△80,211	△80,211
株主資本合計	3,579,145	3,528,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,853	11,002
評価・換算差額等合計	3,853	11,002
純資産合計	3,582,998	3,539,990
負債純資産合計	4,747,925	4,503,944

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,618,566	2,452,058
売上原価	1,949,787	1,816,280
売上総利益	668,779	635,778
販売費及び一般管理費	644,887	650,273
営業利益又は営業損失(△)	23,892	△14,495
営業外収益		
受取利息	811	182
受取配当金	3,597	4,913
助成金収入	30,282	13,821
その他	12,501	12,723
営業外収益合計	47,193	31,641
営業外費用		
支払利息	10,794	10,178
投資有価証券評価損	6,462	—
その他	3,309	344
営業外費用合計	20,567	10,522
経常利益	50,518	6,623
特別利益		
固定資産売却益	435	8,119
特別利益合計	435	8,119
特別損失		
固定資産除却損	1	177
固定資産売却損	6	—
投資有価証券評価損	8,882	9,534
損害賠償金	5,896	—
特別損失合計	14,787	9,712
税引前四半期純利益	36,166	5,031
法人税、住民税及び事業税	6,794	6,806
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	6,794	6,806
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,371	△1,775

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,685,825	932,741	2,618,566	—	2,618,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,685,825	932,741	2,618,566	—	2,618,566
セグメント利益	129,020	163,439	292,460	△268,568	23,892

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,681,393	770,665	2,452,058	—	2,452,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,681,393	770,665	2,452,058	—	2,452,058
セグメント利益又は損失(△)	189,524	48,623	238,148	△252,643	△14,495

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は財務諸表の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更が、当第3四半期累計期間のセグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。